

2025年4月3日

世界各地で高まる半導体の戦略的重要性

世界半導体関連フォーカスファンド 追加型投信/内外/株式

- 当ファンドは主要な投資対象である「Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(以下投資先ファンド)への投資を通じて日本を含めた世界中の半導体関連企業に投資を行っています。
- 本レポートでは、足元の投資環境、当面の市場見通しと今後の運用方針に加え、主要半導体銘柄に対する投資チームの見方についてご紹介致します。



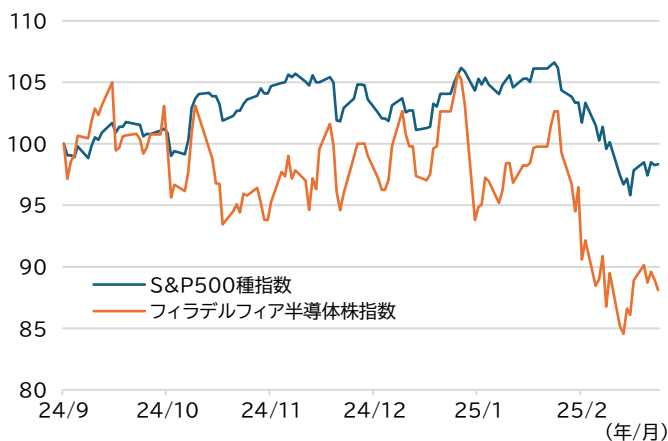
足元の投資環境について

トランプ米政権の政策に対する不透明感の高まりを受け、足元では米国中心にグローバル株式市場の変動性が高まる展開となっています。米国では、政権発足当初、トランプ米政権の政策運営は経済に配慮したものになるとの見方もありましたが、実際にカナダ・メキシコ・中国向けの関税が発動されたことで、景気悪化への懸念が強まり、株式市場の上値を抑える要因となりました。

半導体関連銘柄については、2月に発表された大手半導体メーカーの売上高見通しが市場予想を大きく上回るものではなかったことや、米国が対中半導体規制の強化を検討しているとの報道を受けて、直接的に規制の影響を受ける企業だけでなく、そのサプライヤーや製造受託会社まで売られる展開となり、半導体関連銘柄は下げ幅を拡大しました。

図表1 主要株価指数の推移

(期間 2024年9月30日～2025年3月21日、日次)



※米ドルベース
※2024年9月30日を100として指数化

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



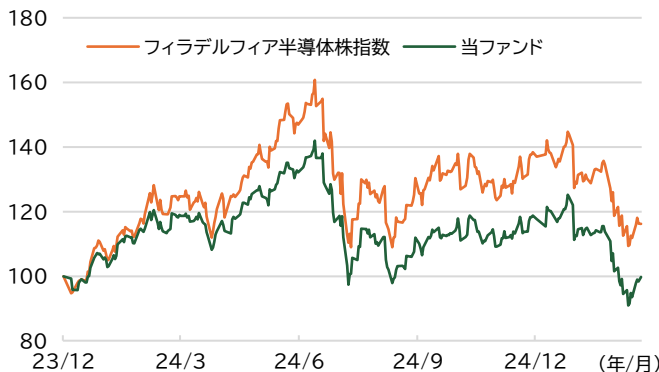
これまでの運用経過

2024年の当ファンドのパフォーマンスは、AI関連銘柄が好調な中、AI・非AI関連銘柄のバランスを考慮していたことや、米大統領選挙を控えて相場調整リスクに配慮した組入れとしていたため、マーケットに対して劣後しました。

こうした状況を踏まえ、2025年1月にポートフォリオの見直しを行い、今後の株価上昇の確信度が低くなった銘柄の組入れを減らし、中小型規模の半導体関連銘柄の選別を強化した結果、足元のパフォーマンスは改善傾向にあると考えております。

図表2 当ファンドとフィラデルフィア半導体株指数の推移

(期間 2023年12月29日～2025年3月21日、日次)



※2023年12月29日を100として指数化 ※指数は円換算、配当込み
※当ファンドは基準価額(信託報酬控除後)

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



今後の運用方針

米国がカナダ・メキシコからの輸入品に関税を賦課し、中国への関税率を引き上げる措置に踏み切ったことで、「貿易戦争」への懸念が強まっています。一方で、こうした政策の影響を受け、米国では企業景況感の減速や消費者センチメントの鈍化が顕著になっています。バイデン前政権による経済運営への不満がトランプ大統領の振り返りの原動力だったこともあり、最終的には経済の腰折れ回避が優先されると見ていますが、当面は弱めの経済指標や株安がトランプ政権に方針転換を迫る「催促相場」の様相を呈する可能性があります。

また、これまで株式市場の上昇を牽引してきた米国大手ハイテク企業の株価が軟化していることも見逃せない動きです。一方、景気減速や地政学的リスクなどを背景に出遅れていた欧州株式や中国株式は、相対的な割安感もあり、堅調に推移しています。こうした市場の動向を踏まえると、米国大手ハイテク企業に集中していた資金がシフトしている様子が見て取れます。マクロ経済環境の不透明感が強まる中、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右するものと考えます。

こうした中、投資チームは半導体関連企業は中長期的な成長余地が大きく、魅力的な投資機会を提供していると考えています。新しい技術への半導体の活用と、それに向けた半導体の量産は、当ファンドが保有する半導体関連企業の業績にとって追い風になるものと考えます。

引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績成長が期待できる企業を選定し、バリュエーションにも注意を払った運用を実施して参ります。



主要半導体銘柄に対する見方 / インテル

投資チームでは、2月下旬から3月初旬にかけてインテルへの投資ウェイトを引き上げました。PBR(株価純資産倍率)が1倍以下と株価バリュエーションに割安感があったうえ、何らかの戦略的な動きが発生する可能性が高いと考えたためです。3月12日、新CEO(最高経営責任者)が指名されたことで、今後経営再建に向けた動きが加速するとの期待が高まりました。

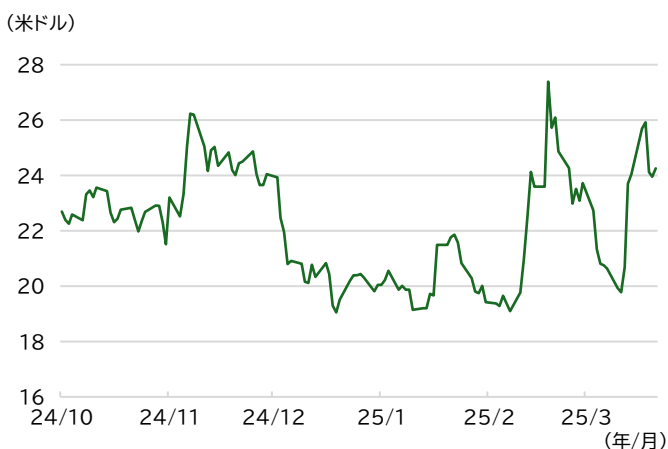
投資チームでは、新CEOのもとで、他社との合併事業の展開をはじめとする経営再建策が実行されると予想しています。新CEOに指名されたリップラー・タン氏は半導体設計ソフトウェアを手掛けるケイデンス・デザイン・システムズ社を2009年から2021年にかけてCEOとして率いたほか、ベンチャー投資企業ウォルデン・インターナショナルの会長として数々のAI半導体スタートアップ企業への投資を率いるなど、優れた実績を有しています。

同氏のリーダーシップのもとで、コスト削減、業務のアウトソース化、不採算事業の切り離しなどの戦略的かつ迅速な経営判断が行われていくと考えています。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表3 インテルの株価推移

(期間 2024年10月1日～2025年3月21日、日次)



(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



主要半導体銘柄に対する見方 / エヌビディア

同社の株価パフォーマンスは、AI関連投資の持続性に対する懸念を背景に、足元にかけて軟調に推移しています。

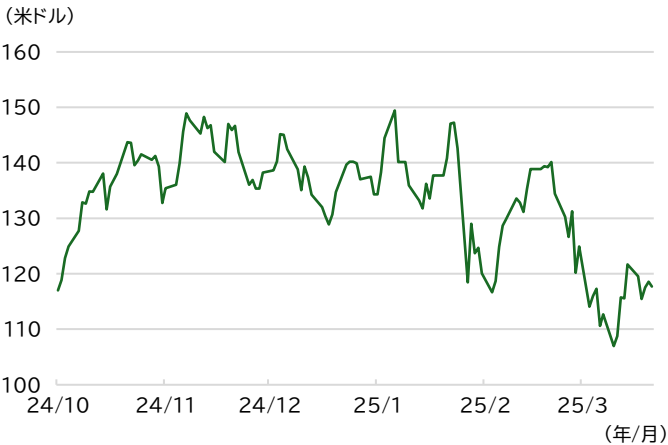
トランプ米大統領がカナダやメキシコへの関税賦課と中国への追加関税に踏み切ったことで株式市場のセンチメントが悪化し、2024年にかけて株価が大幅に上昇した銘柄を中心に、足元で売り圧力が高まっているためです。

しかし、AI関連投資をめぐるファンダメンタルズは引き続き良好と見ています。米国の大手IT企業によるAI関連投資計画は引き続き拡大しており、AI関連投資の手が緩む様子はみられていません。今後も、AIの開発進展にともなって計算能力に対する需要が加速度的に高まっていくとみられます。

エヌビディアをはじめとするクオリティの高いAI半導体関連銘柄は引き続き有望な投資対象であると考えています。

図表4 エヌビディアの株価推移

(期間 2024年10月1日～2025年3月21日、日次)



(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



エヌビディアによるAI関連投資の持続性が見込まれる背景

・ エヌビディアについては、「GTC(年次開発者会議、3月17日～21日)」で、AI関連投資に持続性があることが示されたと見ています。

(1) AI開発の進展にともなう計算能力の拡大

今後、AIの開発が進むと、より正確な回答が提供されるようになって見込まれます。同社が示した具体事例では、より優れた回答が提供される一方で、一つの質問に対して従来モデルの150倍の計算能力を必要としました。業界では、こうした高い計算能力を要する高性能AIモデルの開発を本格化させています。

(2) 次世代チップ「Rubin」(2026年に本格展開予定)の詳細発表

同社の開発ロードマップではHopper(2024年)、Blackwell(2025年)に続く次世代チップがRubinと名付けられています。RubinはHopperと比べて性能が900倍となる一方、性能単位当たりの総コストは100分の3程度になると示されました。計算能力を向上していく中、顧客が新しいチップを購入し続ける理由が明確になったといえます。Rubinは2026年後半に発売される予定であり、需要が勢いづく可能性があります。

(3) 「Physical AI(物理AI)」のビジョン

物理AIは自動運転車、自動化工場、ヒューマノイドロボットといったAIの進化形態です。その実現のためには、膨大な計算量、トレーニング、リアルタイムの推論、思考を必要とします。同社のジェンスン・フアンCEOは、全世界で5000万人に相当する労働力が不足しており、この点がロボティクスの需要を促進するとの見方を示しました。半導体機器のみならず、ソフトウェア関連などの収益機会を同社にもたらす可能性があると考えています。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額×年率1.948%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

- その他費用・手数料
監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社もみじ銀行	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			